A 一般会計歳入

その他 2億4309万円(0.9%) (6902万円増) 地方譲与税 地方消費税交付金 2億791万円(0.8%) 11億4414万円(4.2%) (408万円増) (7432万円減) 市債 市税 18億7100万円(6.8%) 87億1945万円(31.8%) (5億6540万円増) (1億7974万円増) 県支出金 19億1961万円(7.0%) (2億487万円増) 般会計 274億2848万円 (7億760万円増) 地方交付税 37億3657万円(13.6%) (1億8641万円増) 国庫支出金 分担金および負担金、使用料および 39億2939万円(14.3%) 手数料、寄附金、繰越金など (8億2434万円増) 56億5732万円(20.6%) (12億5194万円減)

C 市税の推移 (億円) 90 80 80億9393万円 87億1945万円 82億5157万円 84億7949万円 85億3971万円 70 0 H27 H28 H29 H30 R1

B 市税の内訳					
X	分	決 算 額	構成比		
個人 市民税		27億8957万円	32.0%		
印瓦尔	法人	8億1283万円	9.3%		
固定資産税		38億7613万円	44.5%		
軽自動車税		2億1221万円	2.4%		
市たばこ税		4億4047万円	5.1%		
入湯税		4687万円	0.5%		
都市計画税		5億4137万円	6.2%		
合 計		87億1945万円	100.0%		

や固定資産税などの市税 歳入 市の財政 は 自主 財

源

0) 市 民税 か、

のほ

玉

からの地方交付税や市債などの

般会計

特別会計、 業について区分して経理 決算の状況をご紹介します。 る会計である一 企業会計につい それでは、 独立採算を原則とする 市 般会計、 て、 の財 令和元年度 政 0 している 特定の事 基本とな

(年度)

第七次天童市総合計画の 中止などの影響がありましたが、 るための各種施策を着実に実施 令和 新型コロナウイルス感染症 活力あるまちづくりを進め 施設の休館や一 元年度は、 業の推進 年 -が明けて以降 部)実現に向 の事業の 阃

市総合計

県からの交付金 9月の市議会定例会で、 さんから納めていただい 決算が認定されました。 いてお知らせします。 補助金などの使途に 昨年度、 た税金や国 み 皮 な の

一般会計歳出と市民1人当たりの歳出決算額 農林水産業費 議会費 5億5953万円(2.2%) 2億4445万円(0.9%) (3696万円減) (373万円減) 【市民1人当たり 9036円】 【市民1人当たり 3948円】 消防費 7億2681万円(2.8%)-労働費 (5949万円減) 3362万円(0.1%) 【市民1人当たり 1万1738円】 (91万円減) 【市民1人当たり 543円】 衛生費 14億5479万円(5.6%) (6204万円増) 般会計歳出 民生費 2万3495円】 【市民1人当たり 99億4577万円(38.3%) 259億6858万円 (7億4135万円増) (10億1846万円増) 商工費 -【市民1人当たり 41万9390円 【市民1人当たり 16万623円】 18億4557万円(7.1%) (1億4848万円減) 【市民1人当たり 2万9806円】 公債費 22億1680万円(8.5%) 総務費 (1億3058万円減) 35億8102万円(13.8%) 【市民1人当たり 3万5801円】 (2億4695万円減) 【市民1人当たり 5万7833円】 教育費 土木費 28億2808万円(10.9%) ※市民1人当たりの歳出決算額は 25億3214万円(9.8%) (5204万円増) 令和2年3月31日現在の人口 (2億3591万円増) 【市民1人当たり 4万5673円】 6万1920人で割った額。 【市民1人当たり 4万894円】

科目	主な事業		科目	主 な 事 業	
	児童手当支給事業 児童扶養手当支給事業 子育て支援医療給付事業 (18歳までの医療費完全無料化) 私立保育所事業 認定こども園事業 届出保育施設等支援事業 放課後児童クラブ事業 介護福祉施設整備支援事業 ふれあい荘・かまた荘管理運営事業 (高齢者健康福祉施設整備事業) 障がい者自立支援給付事業 障がい児通所支援事業 生活保護事業	9億6784万円 3億1383万円 3億5412万円	土木費	地方道路新設改良事業 道路管理事業 天童古城地区整備事業 公園管理事業	5億8123万円 5億2192万円 1億5080万円 2億5249万円
民生費		11億2196万円 6億845万円 1億1830万円 2億9482万円 7861万円 6億5021万円	商工費	商工業金融対策事業 天童高原施設管理運営事業 プレミアム付商品券事業	13億9340万円 5987万円 3853万円
			衛生費	ごみ・し尿収集処理事業 定期予防接種事業 健康増進対策事業	3億2795万円 1億2609万円 9629万円
		7億2156万円 3億2142万円 5億7645万円	農林水産 業費	農用地整備事業 農業担い手確保・支援事業 果樹振興事業	1億3089万円 3833万円 2696万円
総務費	ふるさと納税推進事業 シティプロモーション推進事業	7億3628万円 7022万円	消防費	消防団活動事業 常備消防活動事業	8899万円 7618万円
教育費	公民館管理運営事業 小学校管理事業 学校給食センター管理運営事業 スポーツセンター管理運営事業	5億509万円 3億3923万円 1億8893万円 1億6954万円		消防施設整備事業	5572万円

増加し、 度に比、 金は、 保育の無償化に対応した保育事業 要性や緊急性などを勘案しなが 前年度に比 増となりました。 を実施するとともに、 で最も多いも 重要な事業に予算を重点的に配 848万円となりました。 円となりました。 億854万円減の18 な施設の整備に なりました。 て7億76 金は、 度に比べて1億7974 存財 ています。 市の借金である市債 4万円増の39億2939万円と 民税の増 復基調による個人市民 市税は87億1945万 歳入全体とし 依存財源 ふるさと応援寄附金を含む寄附 99 和 前年度からやや減少し、 億4577万 べて10億 13 源を基に運営して · 元年10 前 財 18 政状況 のうち最も多 が主な要因です。 0万円増 億710 べて 5億 年度に比べて8億24 0 月から 般会計 18 は民生 っては、 取り これ 0) 46 中 円となり の 2 7 4 億2330 Ŏ 6540 組 0 は、 費 高まる保育 前年に比 0 万円となり は、 が別児教 んだため、 事業の 歳出 税、 戸で、 万円 で、 61 61 .ます。 景気の 大規模 玉 方円]庫支 ź し 億2 増 前年 万円 \widehat{D} 1 加 必 万 0)

各会計決算総括表

(単位:万円)

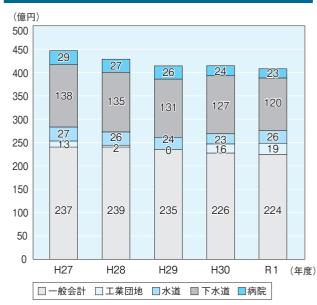
区分	令 和 元 年 度		平成 30 年度			前年度対比(%)		
会 計	歳入 I	歳出Ⅱ	差引き I – II	歳入Ⅲ	歳出 IV	差引き Ⅲ-Ⅳ	歳入 <u>I − Ⅲ</u> Ⅲ	歳出 <u>II - IV</u> IV
一般会計	274億2848	259億6858	14億5990	267億2088	252億2723	14億9365	2.6	2.9
特 別 会 計	131億8119	127億220	4億7899	148億181	144億2142	3億8039	▲ 10.9	▲ 11.9
国民健康保険	63億6847	62億454	1億6393	67億3329	65億9642	1億3687	▲ 5.4	▲ 5.9
用 地 買 収	228	30	198	250	100	150	▲ 8.8	▲ 70.0
財 産 区	153	87	66	183	95	88	▲ 16.4	▲ 8.4
介護保険	57億5480	54億7025	2億8455	55億5842	53億4656	2億1186	3.5	2.3
市民墓地	823	157	666	761	211	550	8.1	▲ 25.6
後期高齢者医療	7億1469	6億9446	2023	6億9744	6億7905	1839	2.5	2.3
工業団地整備事業	3億3119	3億3021	98	18億72	17億9533	539	▲ 81.6	▲ 81.6
合 計	406億967	386億7078	19億3889	415億2269	396億4865	18億7404	▲ 2.2	2 .5

G 財政指数		
	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.699	0.695
経常収支比率	89.2%	90.7%

H 健全化判断比率					
	比率	早期に健全化の対策が必要な基準			
実質赤字比率	_	12.90%			
連結実質赤字比率	_	17.90%			
実質公債費比率	4.8%	25.0%			
将来負担比率	_	350.0%			

l 資金不足比率		
特別会計の名称	比率	経営健全化基準
工業団地整備事業特別会計	_	20.0%

各会計の市債残高の推移



改良や維持管理などのほか、住宅 園もみじ園の整備を行っています。 2年度までの2カ年計画で天童公 童の新たなシンボルとして、令和 修繕などを行いました。また、天 公園のトイレ改修や遊具の整備・ の耐震化やリフォームへの支援、 3591万円増加し、25億321 4万円となりました。市道の新設 土木費は、前年度に比べて2億

円となりました。天童中部小にエ る市立津山公民館の改築を行いま ました。また、地域活動の核とな 修を行い、教育環境の充実を図り ラウンド整備や干布小のプール改 04万円増加し、28億2808万 レベーターを設置し、高擶小のグ 教育費は、前年度に比べて52 少しました。

ロモーションに係る経費などが減 援寄附金の減少を受け、返礼やプ 2万円となりました。 ふるさと応

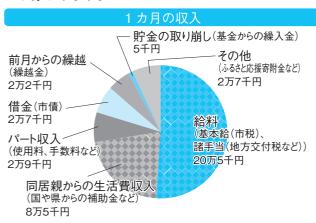
4695万円減少し、35億810

総務費は、前年度に比べて2億

備しました。 場となる市高齢者健康福祉施設 齢者をはじめとした市民の憩いの また荘・ふれあい荘に代わり、高 行いました。また、老朽化したか 定こども園などの整備への支援を 需要に対応するため、 「天童温泉 はな駒荘」を新たに整 保育所や認

天童市の決算を家計の収入・支出に例えると…

市の財政を身近に感じてもらうため、市の令和元年度決算を一般家庭の1カ月の家計簿に置き換えてみまし た。家計と市の会計は、お金の使い方や目的も異なるので単純な比較はできませんが、一般会計の決算額を月 収約40万円(年収480万円)として計算し、表しています。実際の家計と比べてみてはいかがでしょうか。収入 では、市税、国や県からの補助金が多く、支出では、医療費、道路や建物の建設費と維持費が多くなっている のが分かります。



項目	金 額
給料(基本給(市税)、諸手当(地方交付税など))	20万5千円
同居親からの生活費収入(国や県からの補助金など)	8万5千円
パート収入(使用料、手数料など)	2万9千円
借金(市債)	2万7千円
前月からの繰越(繰越金)	2万2千円
貯金の取り崩し(基金からの繰入金)	5千円
その他(ふるさと応援寄附金など)	2万7千円
승 計	40万円

ました。

歳出では、

後期

高齢 が増

者 加

は大幅に改善したため、

健全財

政

5

を堅持することができました(H)

また、

実質赤字比率、

連

是 結 実 質

字比率は算定されず、

企業会計な

資金不足の程度を

示す資金

 $\widehat{\underbrace{\stackrel{I}{\cdot}}_{L}}$ んでした。

に

0

61

ても算

定

で前年度に比べて5・

6

のうち保険料が5億2655万

後期高齢者医療特別会計

は、

歳

0

言増加しました。

1カ月の支出 貯金 (将来のための積立金など) その他 1万3千円 2万4千円 子どもへの仕送り(特別会計などへの繰出金) 医療費 (扶助費や医療費の助成など) 7万6千円 3万円 借金の返済 光熱水費 (市債の返済など) (公共施設の維持管理費など) 3万2千円 5万8千円 交際費 (補助費など) 増改築・修繕費 3万8千円 道路や建物の建設費と修繕費) (人件費) 5万8千円 5万円

項目	金 額
医療費(扶助費や医療費の助成など)	7万6千円
光熱水費(公共施設の維持管理費など)	5万8千円
家の増改築・修繕費(道路や建物の建設費と修繕費)	5万8千円
食費(人件費)	5万円
交際費(補助費など)	3万8千円
借金の返済(市債の返済など)	3万2千円
子どもへの仕送り(特別会計などへの繰出金)	3万円
貯金(将来のための積立金など)	1万3千円
その他	2万4千円
合 計	37万9千円

約390万円

います(E)。

主なものに

0

ιV

は若干の

減

少となっ

てい

加

全体としての市債

F

合計は、

、前年

- 度に ます

て 3 億 。市債残高の

9312万円

減少

健全財政を堅持

標は

改

12億5707万円となりました。

介します

民健康保険特別会計

は、

の特別会計は、 特定の事業を実施するた 全て黒字とな め

0)

+:

道事業、 計が増

業団地整備事

業特別会

は前年度より減 院事業の企業会計の

少しましたが、

水

市債に

0

ιV

7

度に比べて2・3 評減 2 5 1 7万円で0 ・度に比べて0 保険料が12億6 出では、 うち保険税が13億67万円で前年 介護保険特別会計は、 歳出 一では、 方円 保険給付費が43億97 · 6 影 で前年度に 保険給付費が48 ・2

だ増加しまし 増加しました。 983 少しました。 歳入のう 万 比 万円で前 べ 7 億

4 對增 業団地の北側 場 4 内 療広域連合への納付金が6億 業団 0 0 0万円で前年度に比べて2・ 加しました。 確保を図るため、 産業のさらなる発展と雇 地整備事業特別会計では X 画 I の 造 成 Ш I. 事を \Box 西 用 工

ました。

であることを意味してい

特別会計、

企業会計 これ

また、 る指標である実質公債費比率は 改善されました(G)。 常収支比率は、 0 が減少し、 0) 増加などによって向上しました。 減少などにより数値 市 政 財政構造の弾力性を示す 税の増加や地方特例交付 の力強さを示す財 同時に将来負担比 市税の増 市 債に関す が減 加 政 力指 少し、 数

全会計の や減少 市

て7億4135万円増

加

25

出全体として

は、

前年に比

億6858万円となりました。

般会計や公共下水道 事業、 ば 病

は、

般

ませ

존会計

したことにより、

前年度に比

平成30年度

17億4733万円

13億4935万円

3億9798万円

17億2649万円

16億6642万円

6007万円

2084万円

L 資金不足比率				
企業会計の名称	比率	経営健全化基準		
天童市民病院事業会計	_	20.0%		
水道事業会計 — 20.0%				
公共下水道事業会計	_	20.0%		
用 万 益 ど が 益 収 2 に 円 も に 、 な	少 た が た た た	企		

病院事業収益的収入および支出(税込み)

令和元年度

18億9443万円

14億7508万円

4億1935万円

17億6972万円

17億964万円

1億2471万円

6008万円

6年度に比べ、 るものです。また、 ことから、全体の患者数は 加しました。一方、 れは、入院患者数の増加な 4人減少しました (M)。 の医業収益が増加しました 的収支(J)では、 ても、報償費などが増加 1億4710 事業収 事業費 入院収

> 円で、 増加しました。なお、その内訳に たことが主な要因です。 ついては、収入は一般会計負担金 よび支出の合計が1億9151万 資本的収支(K)では、収入お 支出は企業債償還金が増加し 前年度に比べ1068万円

> > の減価償却費などの留保資金で補

てんしています。

49万円となり、5年続けて黒字 営は、経常収支比率が106・0 その結果、令和元年度の病院経 収益的収支の純利益が1億6

水道事業会計

令和元年度の水道事業は、 給水量につ 安全

使用料などの事業収益は、 しました。 などの営業外収益の減により減少 収益的収支(Q)では、下水道 負担金

減ったため、支出額が前年度に比 造工事や管渠更生工事などに継続 べて減少しました。なお、7億1 して取り組みましたが、工事量が 資本的収支 (R) では、 管渠築 4323万円増加しています。

②者数が904人増加しまし

外来患者数が2108人減

元年度は、

前年度と比

市民病院事業会計

もに、経営の健全化を推進します。 供と医療体制の充実に努めるとと 経営となっております。 今後も、安全・安心な医療の提

装設備更新工事を実施するととも り前年度と比べて減少しています。 しています。また、費用について の減少などにより営業収益が減少 続き取り組んでいます。 また、配水設備に付属する電機計 いては、節水機器の普及などによ 取り組んできました。 で良質な水を安定供給するために に、管路の耐震化整備工事に引き 収益的収支(N)では、 退職給付費などが増加したこ 給水量

病院事業資本的収入および支出(税込み)

資本的収入

企業債

補助金

資本的支出

差引き

M (人) 9万

8万

7万 6万

5万

4万 3万

2万

1万

0

とにより、支出が増加しています。

資本的収支(〇)では、

老朽化

810万円の不足が生じています

建設改良費

8万

3521

5万

2万

3935

H27

□年間入院患者数

9586

企業債償還金

入院・外来患者数の推移

8万

2353

6万 1772

2万 581

H28

一般会計負担金

令和元年度

1億9151万円

1億7684万円

1億9151万円

1億6964万円

7万

9642

5万 8537

2万

1105

H29

■年間外来患者数

1100万円

367万円

2187万円

0円

8万

2777

5万 8116

2万

4661

H30

平成30年度

1億8083万円

1億7083万円

1億8083万円

1億6058万円

8万

1573

5万 6008

2万

5565

R1 (年度)

2025万円

1000万円

0円

0円

病院事業収益

医業収益

病院事業費用

医業費用

差引き

医業外費用

医業外収益

足が生じていますが、 復旧工事を繰り越したことなどに から八幡山配水場管理用通路法面 より建設改良費が増加しました。 した配水管の耐震化工事や前年度 4億4583万円の収支不 収益的収支

行っていきます。 安心で効率的な水道事業の運営を 維持しています。 前年度と同様に健全な経営状態を 経営指標(P)を比較すると、 今後も、 安全・

公共下水道事業会計

及などのため前年度より減少しま 量は水需要の減少や節水機器の普 快適な生活を支えるために取り組 水対策などにより増加しました。 下水管に浸入することを防ぐ不明 有収水量を表す有収率は、 んできました。有収水量や処理水 した。また、年間処理水量に占める 令和元年度の公共下水道事業は 雨水が

0 水道事業資本	(税込み)	
	令和元年度	平成30年度
資本的収入	5億2346万円	4675万円
加入金	2129万円	2077万円
企業債	4億8640万円	0円
負担金	1577万円	2598万円
資本的支出	9億6929万円	8億3655万円
建設改良費	8億2544万円	6億9596万円
固定資産取得費	75万円	84万円
企業債償還金	1億4310万円	1億3975万円
差引き	▲4億4583万円	▲7億8980万円

N 水道事業収益	水道事業収益的収入および支出(税込み)				
	令和元年度	平成30年度			
水道事業収益	16億4301万円	16億2524万円			
営業収益	14億5649万円	14億6067万円			
営業外収益	1億8652万円	1億6457万円			
水道事業費用	13億560万円	12億8779万円			
営業費用	12億5925万円	12億1945万円			
営業外費用	4634万円	6150万円			
特別損失	1万円	684万円			
差引き	3億3741万円	3億3745万円			

P 水迫事業の経営指標						
指標	施設利用率	有収率	給水原価	供給単価	自己資本 構成比率	
令和元年度	72.5%	91.7%	183.6円/㎡	218.3円/㎡	80.4	
平成30年度	73.2%	92.2%	176.8円/㎡	217.1円/m³	81.3	
	施設の利田状況	給水量に対して	収益が得られた	収益が得られた	白己資本の占	

収益が得られた 100%に近いほ 水量の割合。 ど良い 100%に近いほ ど良い

水量1㎡当たり 水量1㎡当たり に要した費用 の金額

81.3% 自己資本の占め る割合。 50%以上が望ま しい

80.4%

123.5% 収益と費用の相 対的比率。 100%以上で純 利益が発生

1億764万円

総収支比率

121.6%

R 公共下水道事業資本的収入および支出(税込み)

	102 0 1 1 2 100 100 0 1	O 2011
	令和元年度	平成30年度
資本的収入	6億5787万円	10億5042万円
企業債	2億9950万円	5億4420万円
他会計出資金	2億2698万円	2億4398万円
国庫補助金	8635万円	2億546万円
負担金	4504万円	5678万円
資本的支出	13億7597万円	17億522万円
建設改良費	4億1714万円	7億3793万円
固定資産取得費	0円	0円
企業債償還金	9億5883万円	9億6729万円
差引き	▲7億1810万円	▲6億5480万円

	Q A共下水迫争	ム共下小垣事未収皿的収入のあり又山(枕込の)				
		令和元年度	平成30年度			
	下水道事業収益	15億8238万円	16億3456万円			
	営業収益	11億3925万円	11億3176万円			
	224 214 EL 11-2 2.4	1 1 to 1 0 To TO	C 1 TO 0 0 TO TO			

営業外収益 4億4313万円 5億280万円 下水道事業費用 15億1593万円 15億2692万円 営業費用 12億6334万円 12億6725万円 営業外費用 2億5258万円 2億5953万円 特別損失 1万円 14万円

6645万円

S 下水道事業の経営指標

指標の説明

指標	普及率	水洗化率	有収率	汚水処理原価	使用量単価	自己資本 構成比率	総収支比率
令和元年度	98.9%	93.0%	75.8%	170.3円/㎡	158.2円/m³	56.0%	102.9%
平成30年度	98.8%	92.6%	74.2%	157.8円/㎡	157.8円/m³	54.2%	105.0%
指標の説明	下水道の整備 状況の良否。 100%に近い ほど良い	下水道の利用 状況の良否。 100% に近い ほど良い		収益が得られ た水量1㎡当 たりに要した 費用	た水量1㎡当	自己資本の占 める割合。 50%以上が望 ましい	収益と費用の 相対的比率。 100%以上で 純利益が発生

差引き

●問合せ

。市財政課

天童市民病院 **5**4 局 1 内線 342

がら、持続可能な財政運営の堅持 要な施策への重点化などを行いな に取り組んでいきます。 し、効率化に努めるとともに、必

ますが、一方で、社会保障関係経 に厳しくなる恐れがあります。 などにより、市の財政状況はさら 的な経費の増加や、新型コロナウ 費や施設の維持管理費などの経常 ど、年々歳入の面で改善が見られ 健全財政の堅持に努めました。 算になるとともに、企業会計につ イルス感染症の対策に要する支出 いても資金不足が生じないなど、 今後とも、財政の健全化に留意 市税の収入が87億円を超えるな

未来を見据えた財政運営

般会計や特別会計では、黒字の決

このように、令和元年度は、

ます。今後も、効率的な事業運営 も高い下水道普及率を維持してい の留保資金で補てんしています。 に努めていきます。 経営指標(S)では、県内で最 収益的収支の減価償却費など

654局2511

市上下水道課

(554局1111内線42